

## 平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位: 百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)
基金設置法人名		茨城県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成25年度まで) (運用収入を含む。)	1,823百万円
		(国からの交付決定額) (1,814百万円) (運用収入額) (8百万円)
B	平成25年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	493百万円
C	執行(支出)済み額	1,330百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	残額については順次執行予定
	(執行見込額)	493百万円

## F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	確実かつ効率的な運用として選択	1,823百万円	7,423,095円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
繰替運用	茨城県資金管理運用方針に基づき、繰替運用を選択したもの	1,295百万円	734,650円

執行済み額(C)の 平成21年度分合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度分合計	501百万円
執行済み額(C)の 平成23年度分合計	368百万円
執行済み額(C)の 平成24年度分合計	169百万円
執行済み額(C)の 平成25年度分合計	292百万円

## D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,934,489	指導員等11名
4月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	424,800	住宅支援給付支給対象者
5月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,934,489	指導員等11名
5月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	356,500	住宅支援給付支給対象者
6月	人件費	職業相談指導員等の人件費	2,750,989	指導員等11名
6月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	335,100	住宅支援給付支給対象者
7月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,934,489	指導員等11名
7月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	335,700	住宅支援給付支給対象者
8月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,934,489	指導員等11名
8月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	286,000	住宅支援給付支給対象者
9月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,934,489	指導員等11名
9月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	143,000	住宅支援給付支給対象者
10月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,934,489	指導員等11名
10月	負担金	住宅支援給付事業	145,000	住宅支援給付事業支給対象者
11月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,934,489	指導員等11名
11月	負担金	住宅支援給付事業	107,000	住宅支援給付事業支給対象者
12月	人件費	職業相談指導員等の人件費	3,497,989	指導員等11名
12月	負担金	住宅支援給付事業	232,367	住宅支援給付事業支給対象者
1月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,934,489	指導員等11名
1月	負担金	住宅支援給付事業	245,200	住宅支援給付事業支給対象者
2月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,934,489	指導員等11名
2月	負担金	住宅支援給付事業	293,200	住宅支援給付事業支給対象者
3月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,934,489	指導員等11名
3月	負担金	住宅支援給付事業	191,500	住宅支援給付事業支給対象者
3月	物件費	住宅支援給付事業, 就労支援事業, 生活再建サポート事業	2,092,593	印刷製本費, 通信運搬費等
5月	補助金	生活福祉資金相談員配置事業	33,240,000	県社協
5月	補助金	住宅手当緊急特別措置事業	55,161,000	32市
5月	補助金	職業相談指導員等の人件費	41,230,000	12市

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	補助金	被災生活保護受給者生活再建サポーターの person 費	1,558,000	
5月	補助金	福祉介護人材緊急確保対策事業	90,428,801	
5月	補助金	地域生活定着支援事業	25,000,000	
5月	補助金	居宅生活移行支援事業	14,400,000	
			291,799,629	